



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上原 聖司 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,886	0.8	822	△32.4	725	△34.2	610	△42.3
26年3月期第3四半期	17,736	—	1,215	—	1,102	—	1,058	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,062百万円 (0.1%) 26年3月期第3四半期 1,060百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.39	—
26年3月期第3四半期	7.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	24,008	11,750	48.9	84.39
26年3月期	20,628	10,967	53.2	78.77

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,750百万円 26年3月期 10,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.3	900	△31.7	750	△35.8	500	△47.0	3.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社日本介護福祉グループ、除外 1社（社名）－

※詳細は添付資料P.3「2 サマリー情報(注意事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	139,259,092株	26年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	22,946株	26年3月期	22,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	139,236,414株	26年3月期3Q	139,237,624株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、一部企業においては業績の改善や、設備投資の増加及び雇用拡大へと繋がるなど、景気は緩やかな回復傾向も見られたものの、平成26年4月より施行された消費税増税に伴う個人消費意欲の減退などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況が継続しております。

このような状況の中で、当社は平成26年10月30日付「株式会社日本介護福祉グループの株式取得(連結子会社化)及び介護事業の開始に関するお知らせ」のとおり、日本全国797拠点において、主に「茶話本舗」ブランドとして通所介護事業及び当該事業のフランチャイズ事業等を展開する株式会社日本介護福祉グループ(以下、「日本介護福祉グループ」といいます。)の全株式を取得すること(以下、「本件株式取得」といいます。)、及び新たに介護事業を開始することを決議致しました。

本件株式取得に伴い、日本介護福祉グループは当社の連結子会社となり、当社グループは新たに介護事業に参入致しましたが、今後の日本における介護保険制度の法改正に伴う介護事業の制度改革の中で、日本介護福祉グループが培ってきた事業ノウハウに、当社グループが構築してきたアミューズメント事業における接客ノウハウや不動産事業における住環境の施工ノウハウ等を新たな付加価値として提供することができるものと考え、当社グループ役職員の派遣を通じて新たな体制作りに着手致しました。

当社グループの主力事業であるアミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、主力ジャンルであるメダルゲームにおける各種イベントなどのサービス拡充を引き続き実施したほか、前期より注力してきた販促・ブランディング等を含む新業態開発において、情報発信力の高い店舗とキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を継続して多数実施した結果、集客数の下支えには奏功したものの、個人消費減退の影響を補うには至らず、売上・利益共に軟調に推移致しました。

また、子会社の株式会社ブレイク(以下、ブレイク)が展開するアミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、期初において好調であった同社のオリジナル景品及び雑貨系景品の製造並びに販売が伸び悩んだことに加え、為替変動の影響等により、軟調に推移致しました。

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社(以下、キーノート)が展開する一戸建分譲部門において、販売戸数を堅調に伸ばしたことに加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の集中による一部物件の完工引渡しが前期末から年度を跨いだことにより、好調に推移致しました。

当社が展開する不動産アセット部門におきましても、一部不動産の売却が大きく収益に貢献したほか、保有不動産の安定した賃料収入などにより、好調に推移致しました。

また、キーノートが展開する商業建築事業におきましては、パチンコホールを中心に複数の大型案件を受注したことにより、好調に推移致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高17,886百万円(前年同四半期比+0.8%)、営業利益822百万円(前年同四半期比△32.4%)、経常利益725百万円(前年同四半期比△34.2%)、四半期純利益610百万円(前年同四半期比△42.3%)となりました。

なお、日本介護福祉グループは、平成26年11月5日より当社グループに参画しておりますが、当第3四半期連結累計期間におきましては、貸借対照表のみを取り込んでおり、現段階でのセグメント別の記載は行っておりません。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アミューズメント事業)

主力のアミューズメント事業のうち、アミューズメント施設運営部門におきましては、サービス拡充の一環として、既存店舗におけるメダル購入時のクレジットカード決済の拡充やATMの設置など、お客様のニーズに応じた快適な遊戯環境を整備するなど、利便性の向上に努めてまいりました。

また、集客施策として、幅広い顧客層に合わせた単価施策を推進したほか、ライトユーザー向けに「メダルスクラッチフェスティバル」等を、コアユーザー層向けには「アドアーズ スタホマスター決定戦」や恒例の「メダルファンタジアカップ」を開催するなど、あらゆるメダルユーザー層に向けたイベントを積極的に実施致しました。当第3四半期においては、既存顧客層の満足度の向上を目的として、イベントの開催だけでなく、全店舗から選出された店舗従業員が直接お客様から評価いただく「第8回接客サービスコンテスト」を開催し、店舗従業員の接客サービスの強化に努めました。

クレーンゲームジャンルにおきましては、年末年始などの繁忙期において、人気キャラクター景品を安定して提供した一方で、コアな乙女系景品のラインナップにも注力したことにより、当第3四半期連結累計期間において好調に推移し、またゲームジャンル別売上においても、唯一6ヵ月連続して前年比100%を超えるなど、収益面で貢献致しました。

今期より新設した新業態開発部門による、販促・ブランディング活動におきましては、引き続き情報発信力の高い店舗を中心に、人気のアニメ作品をはじめとした各種キャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を数多く実施したほか、平成26年11月にはPROJECT ADORES池袋店の4階を全面改装し、新たにカフェ業態として、各種キャラクターコンテンツとのコラボレーションカフェ「Anime Plaza (アニメプラザ) 池袋店」を開設するなど、新たな取り組みによる新規顧客層の獲得に努めました。

しかしながら、新業態開発部門を含めたアミューズメント施設運営部門全体の業績につきましては、個人消費減退の影響を補うには至らず、軟調に推移致しました。

また、アミューズメント景品の企画・製造・販売を手掛けるブレイクにおきましては、同社が得意とするオリジナル景品・雑貨系景品は夏休み商戦期以降若干伸び悩むものの、その他の人気キャラクター系景品の販売が好調であったことから、売上では前年比100%超えを達成致しましたが、利益率の高いオリジナル景品等の仕入れが追いつかなかったことにより、利益面では軟調に推移致しました。

以上の結果、アミューズメント事業の業績は、売上高は11,571百万円(前年同四半期比△9.5%)、セグメント利益710百万円(前年同四半期比△37.5%)となりました。

ご参考 : 平成27年3月期における既存店売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	第1Q 平均	7月	8月	9月	第2Q 平均	上半期 平均
既存店売上高 前年比	92.4%	93.5%	90.4%	92.2%	93.1%	92.9%	93.9%	93.3%	92.7%
	10月	11月	12月	第3Q 平均	1月	2月	3月	第4Q 平均	通期
既存店売上高 前年比	96.5%	104.5%	96.7%	99.1%	-	-	-	-	-

当第3四半期連結累計期間における出退店につきましては、6月にアドアーズ調布店を閉店した後、7月にアドアーズ船橋店、10月にカラオケアドアーズ新大久保店を開設し、12月には当社(旧シグマ)の第1号店舗であったアドアーズミラノ店(※)、並びに隣接するクレーンゲーム専門店のアドアーズミラノ2号店の2店舗を入居する施設の閉館に伴い閉店しており、平成26年12月31日時点での店舗数は55店舗となります。

なお、当第3四半期決算短信の発表時点においては、アドアーズ相模大野店を閉店しており、店舗数は54店舗となります。

※アドアーズミラノ店にて運営していたアミューズメントカジノ「addict」は、現在、アドアーズ渋谷店の4階にて運営を行っております。

(不動産事業)

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、キーノートが展開する一戸建分譲部門において、市況が冷え込む中でも、販売戸数を堅調に伸ばしたほか、4月に施行された消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しに年度を跨いだことが大きく影響し、収益は好調に推移致しました。

不動産アセット部門におきましては、都心エリアにおける保有不動産の売却益が大きく収益貢献したことに加え、その他の保有不動産による安定した賃料収入が下支えたことにより、好調に推移致しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高は4,773百万円(前年同四半期比+23.1%)、セグメント利益422百万円(前年同四半期比△9.8%)となりました。

(商業建築事業)

商業建築事業におきましては、上半期に受注したパチンコホールやカラオケ店、宿泊施設等の設計・施工案件が順調に進捗したことに加え、利益率の高い新規案件を複数受注したことにより、順調に収益の拡大が図れております。

以上の結果、商業建築事業の業績は、売上高は1,539百万円(前年同四半期比+43.3%)、セグメント利益132百万円(前年同四半期比+222.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,380百万円増の24,008百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却及び償却進行による減少があるものの、のれんの増加及び投資その他の資産における投資有価証券について時価による評価を行ったこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,596百万円増の12,257百万円となりました。これは主として仕入債務の増加及び、借入債務の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて783百万円増の11,750百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払及び四半期純利益の計上による影響であります。

この結果、自己資本比率は48.9%(前連結会計年度末は53.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、主力のアミューズメント事業において、消費意欲の減退の影響によりメダルゲームジャンルでは軟調傾向にあったものの、クレーンゲームジャンルでは人気キャラクター景品等による集客が奏功し、収益に貢献致しました。また、第2の柱である不動産事業及び商業建築事業がグループ全体の業績を大きく補ったことから、概ね計画通りの業績を確保致しました。

アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、依然として厳しい状況が続くことから、利益率の高いメダルゲームジャンルに軸足を置いた施策を積極的に展開する一方で、今後は、事業全体において他社との差別化を図ることが重要であると認識しており、当社独自のアミューズメント機器の開発なども視野にいれ、アミューズメント施設運営にとどまらない娯楽を開発・提供するなど、業容の拡大による新たな収益の獲得に努めてまいります。

新業態開発部門による販促・ブランディング活動においては、好評を博している人気アニメ作品・ゲーム等を中心としたコラボレーションイベントを、カラオケ店舗やコラボレーションカフェを通じて積極展開するなど、各店舗の立地特性に合わせた集客施策を加速させることで、更なる新規顧客層の開拓及び収益の拡大に努めてまいります。

不動産事業におきましては、一戸建分譲部門において、関東や関西における仕入れ地域の拡大などに注力し、さらなる事業基盤の拡充及び収益機会の最大化に努めるほか、不動産アセット部門におきましても、新たな収益不動産の取得に向けた営業活動を展開するなど、引き続き賃貸不動産の保有及び販売を手掛けることで、収益の拡大を図ります。

商業建築事業におきましては、キーノートの強みであるデザイン力や営業ノウハウをさらに高めることで、収益性の高い案件を積極的に獲得してまいります。

新たに参入した介護事業におきましては、直営事業所の強化ならびにF C事業所へのサポートに集中できる事業体制に向けて、グループの総力を結集した人材面・システム面を中心とした管理体制の強化を行っておりますが、平成27年1月には、早速当社グループが入居する本社ビルに移転するなど、グループ連携力に向けた布石も打ち出しております。

今後は日本介護福祉グループが全国795拠点での事業展開で培った事業運営ノウハウに、Jトラスト・アドアーズグループ各社のノウハウを活かした新サービスの構築を付加することで介護事業所としての魅力、またF C加盟メリットの向上を図ることで安定した事業基盤を共につくってまいります。

その上で、多様な介護・福祉・医療施設の開発・M&A・協業などを展開することで既存の通所介護事業のみならず、平成27年4月に施行される法改正への対応、また国が推進する地域包括ケアシステムに向けて、率先垂範して具現化してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、平成26年5月13日付「平成26年3月期決算短信」で公表致しました、通期の収益目標に対し、順調に推移している状況であります。しかしながら、今後の市況や、消費動向を慎重に見極める必要があることから、通期の連結業績予想は据え置くものと致します。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,529	4,237,032
受取手形及び売掛金等	591,799	1,294,590
未成工事支出金	58,643	160,561
仕掛販売用不動産	416,973	689,005
販売用不動産	2,015,926	1,680,263
商品	136,640	178,764
貯蔵品	31,936	96,260
前払費用	459,262	520,154
未収入金	73,411	84,133
前渡金	83,240	62,349
繰延税金資産	157,521	171,156
その他	150,426	474,607
貸倒引当金	△20,783	△87,402
流動資産合計	7,732,527	9,561,477
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,848,689	1,501,650
建物及び構築物(純額)	1,916,692	2,165,376
工具、器具及び備品(純額)	72,940	112,879
機械装置及び運搬具(純額)	1,353	12,051
リース資産(純額)	18,342	13,404
土地	2,133,267	1,288,256
建設仮勘定	14,484	15,704
有形固定資産合計	6,005,770	5,109,323
無形固定資産		
借地権	542,591	1,098,016
のれん	77,843	1,025,289
ソフトウェア	18,458	17,887
その他	607	607
無形固定資産合計	639,501	2,141,801
投資その他の資産		
投資有価証券	35,790	1,546,290
出資金	10,413	10,763
長期前払費用	37,452	100,444
敷金及び保証金	5,688,486	5,251,774
破産更生債権等	110,991	107,865
繰延税金資産	359,255	113,449
その他	207,874	267,692
貸倒引当金	△199,953	△202,418
投資その他の資産合計	6,250,309	7,195,861
固定資産合計	12,895,580	14,446,985
資産合計	20,628,107	24,008,463

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	720,840	940,478
短期借入金	971,800	1,117,500
1年内返済予定の長期借入金	1,345,423	1,737,442
1年内償還予定の社債	—	120,000
リース債務	8,717	2,673
未払金	1,219,846	1,472,500
未払費用	79,865	143,891
未払法人税等	128,859	66,531
未払消費税等	34,537	102,170
前受金	122,210	142,335
預り金	50,184	101,734
未成工事受入金	—	98,054
資産除去債務	—	120,519
その他	5,570	233
流動負債合計	4,687,855	6,166,067
固定負債		
社債	—	380,000
長期借入金	3,906,155	4,607,658
長期未払金	420,114	433,819
預り保証金	444,160	452,491
リース債務	—	3,179
資産除去債務	202,635	214,544
固定負債合計	4,973,066	6,091,692
負債合計	9,660,921	12,257,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,763,560	2,095,714
自己株式	△2,489	△2,612
株主資本合計	10,963,122	11,295,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	455,550
その他の包括利益累計額合計	4,064	455,550
純資産合計	10,967,186	11,750,704
負債純資産合計	20,628,107	24,008,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,736,723	17,886,609
売上原価	14,654,116	15,166,888
売上総利益	3,082,607	2,719,721
販売費及び一般管理費	1,866,675	1,897,251
営業利益	1,215,931	822,470
営業外収益		
受取利息	1,199	1,138
受取配当金	898	1,046
広告協賛金	54,005	16,232
その他	43,479	24,663
営業外収益合計	99,583	43,081
営業外費用		
支払利息	186,567	116,813
その他	26,525	23,235
営業外費用合計	213,093	140,048
経常利益	1,102,422	725,502
特別利益		
固定資産売却益	62,663	—
違約金収入	88,538	2,000
その他	1,328	—
特別利益合計	152,530	2,000
特別損失		
固定資産売却損	58,285	19,820
固定資産除却損	9,764	6,032
減損損失	28,439	13,915
訴訟関連損失	—	6,114
その他	7,165	—
特別損失合計	103,655	45,883
税金等調整前四半期純利益	1,151,297	681,619
法人税等	92,607	70,990
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058,689	610,628
四半期純利益	1,058,689	610,628

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058,689	610,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	451,485
その他の包括利益合計	1,898	451,485
四半期包括利益	1,060,588	1,062,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,588	1,062,113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	12,781,970	3,878,480	1,073,783	17,734,234	2,489	17,736,723	—	17,736,723
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	41,480	41,480	—	41,480	△41,480	—
計	12,781,970	3,878,480	1,115,263	17,775,714	2,489	17,778,203	△41,480	17,736,723
セグメント利益 又は損失(△)	1,136,323	468,178	40,935	1,645,438	165	1,645,603	△429,671	1,215,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△429,671千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	11,571,951	4,773,338	1,539,084	17,884,375	2,234	17,886,609	—	17,886,609
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	232,103	232,103	—	232,103	△232,103	—
計	11,571,951	4,773,338	1,771,188	18,116,478	2,234	18,118,712	△232,103	17,886,609
セグメント利益 又は損失(△)	710,452	422,256	132,068	1,264,777	△12,240	1,252,537	△430,066	822,470

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△430,066千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「建築事業」について「商業建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、閉店を決定した店舗の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において13,915千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、のれんの金額が前連結会計年度末に比べ947,446千円増加しております。その要因は、当第3四半期連結会計期間において株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該のれんについては、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。